

新	旧
<div>2024年2月28日制定</div> <div>2024年5月23日改定</div> <div>2024年9月30日改定</div>	<div>2024年2月28日制定</div> <div>2024年5月23日改定</div>
第 1 条～第 2 2 条 （略）	第 1 条～第 2 2 条 （略）
<p>（財産の処分の制限）</p> <p>第 2 3 条 取得財産等のうち、処分を制限する財産は、取得価格または効用の増加価格が単価 5 0 万円（消費税および地方消費税相当額を含まない。）以上の機械、器具、備品およびその他の財産とする。</p> <p>2 適正化法第 2 2 条に定める財産の処分を制限する期間は、補助金交付の目的および減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 4 0 年大蔵省令第 1 5 号）<u>に基づき</u>全国連会長が別に定める期間とする。</p> <p>3 補助事業者は、前項の規定により定められた期間内において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ様式第 1 2 による「取得財産の処分承認申請書」を全国連会長に提出して、その承認を受けなければならない。</p> <p>4 前条第 4 項の規定は、前項の承認をする場合において準用する。</p>	<p>（財産の処分の制限）</p> <p>第 2 3 条 取得財産等のうち、処分を制限する財産は、取得価格または効用の増加価格が単価 5 0 万円（消費税および地方消費税相当額を含まない。）以上の機械、器具、備品およびその他の財産とする。</p> <p>2 適正化法第 2 2 条に定める財産の処分を制限する期間は、補助金交付の目的および減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 4 0 年大蔵省令第 1 5 号）<u>を勘案して、</u>全国連会長が別に定める期間とする。</p> <p>3 補助事業者は、前項の規定により定められた期間内において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ様式第 1 2 による「取得財産の処分承認申請書」を全国連会長に提出して、その承認を受けなければならない。</p> <p>4 前条第 4 項の規定は、前項の承認をする場合において準用する。</p>
<p>附 則</p> <p>この規程は、2 0 2 4 年 2 月 2 8 日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この規程の一部改正は、2 0 2 4 年 5 月 2 3 日から施行する。</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>1 この規程の一部改正は、2 0 2 4 年 9 月 3 0 日から施行(以下「施行日」という。)する。</u></p> <p><u>2 第 2 3 条第 1 項に定める「取得価格または効用の増加価格」について、「取得価格」は、補助対象経費により購入した機械、器具、備品等の購入費用（消費税及び地方消費税相当額を含まない。</u></p>	<p>附 則</p> <p>この規程は、2 0 2 4 年 2 月 2 8 日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この規程の一部改正は、2 0 2 4 年 5 月 2 3 日から施行する。</p>

新	旧
<p><u>以下同じ。）をいい、「効用の増加価格」は、補助対象経費により施設・設備の効用を増加させた費用（器具、備品等及びその設置等に係る工事費）をいう。</u></p> <p><u>3 第2条第4項、第23条第1項、第2項、第3項及び附則で定める「処分」の定義は、以下のとおりとする。</u></p> <p><u>一 転用 処分制限財産の所有者の変更を伴わない、補助金交付の目的に反する使用</u></p> <p><u>二 譲渡 補助金交付の目的に反する、処分制限財産の所有者の変更</u></p> <p><u>三 交換 補助金交付の目的に反する、処分制限財産と他人の所有する他の財産との交換</u></p> <p><u>四 貸付け 補助金交付の目的に反する、処分制限財産の所有者の変更を伴わない使用者の変更</u></p> <p><u>五 担保に供する処分 補助金交付の目的に反する、処分制限財産に対する抵当権その他の担保権の設定</u></p> <p><u>六 取壊し 処分制限財産の使用を止め、取壊すこと</u></p> <p><u>七 廃棄 処分制限財産の使用を止め、廃棄処分すること</u></p> <p><u>4 なお、次に掲げる場合その他これらに準ずる場合には、補助金の交付目的に反しない使用として「処分」には該当しないものとする。</u></p> <p><u>一 業務時間外や休日等を利用して補助金交付の目的たる事業の遂行に支障をきたさない範囲で一時的に転用する場合</u></p> <p><u>二 処分制限財産（施設に限る）の一部について付帯設備の設置を行う場合、その他当該転用が極めて軽微であると認められる場合</u></p> <p><u>三 補助金交付の目的たる事業を遂行するために必要な、処分制限財産の機能の維持、回復又は強化を図るための改造を行う場合</u></p> <p><u>5 第23条第3項の承認をする場合には、原則として、附則第8項に定める金額を全国商工会連合会に納付する（補助金交付前に承認する場合には、納付すべき金額を交付額と相殺する。以下同じ。）旨の条件を付すものとする。</u></p> <p><u>6 担保に供する処分の申請については、原則として、資金繰りの悪化等により補助金交付の目的たる事業の継続が困難であると認められる場合には、担保権実行時に全国商工会連合会に納付する旨の条件を付して承認する。</u></p> <p><u>7 前2項の規定に関わらず、事情を勘案して、納付の条件を付さないことができる。</u></p> <p><u>8 全国商工会連合会への納付額は、以下のとおりとする。</u></p> <p><u>一 有償譲渡又は有償貸付けに係る納付額は、処分制限財産に係る補助金額を上限として、譲渡</u></p>	

新	旧
<p><u>金額又は貸付金額（ただし、当該譲渡金額又は貸付金額が残存簿価相当額又は鑑定評価を行った場合の鑑定評価額に比して著しく低価である場合において、その理由を合理的に説明することができないときは、残存簿価相当額又は鑑定評価額）に補助率（補助金交付額が補助対象経費総額に占める割合。以下同じ。）を乗じて得た額とする。</u></p> <p><u>二 転用、無償譲渡、無償貸付け、交換、取壊し又は廃棄の場合の納付額は、処分制限財産に係る補助金額を上限として、残存簿価相当額に補助率を乗じて得た額とする。ただし、鑑定評価を行う場合には、鑑定評価額に補助率を乗じた金額と前記の金額で高い方とする。</u></p> <p><u>三 担保に供する処分における担保権実行時の納付額は、前記（１）における有償譲渡の場合と同じ金額とする。</u></p> <p><u>四 前記第一号及び第二号において、処分のための撤去費用等が生じる場合は、譲渡金額、貸付金額又は残存簿価相当額等から当該費用の額控除した後、補助率を乗じるものとする。</u></p> <p><u>9 施行日以降に全国連会長が第 7 条第 2 項の規定に基づく交付決定を行った場合における適正化法第 2 2 条に定める財産の処分を制限する期間は、補助金交付の目的および減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 4 0 年大蔵省令第 1 5 号）の定めに従い管理しなければならない。</u></p> <p><u>1 0 中古資産については、同省令第 3 条第 1 項第 2 号の規定を準用し、次に掲げる年数とする。</u> <u>ただし、その年数が 2 年に満たないときは、これを 2 年とする。</u></p> <p><u>一 前項で定める期間の全部を経過した資産</u> <u>当該資産に係る前項で定める年数の 20％に相当する年数（1 年未満の端数切捨て）</u></p> <p><u>二 前項で定める期間の一部を経過した資産</u> <u>当該資産に係る前項で定める年数から経過年数を控除した年数に、経過年数の 20％に相当する年数を加算した年数（1 年未満の端数切捨て）</u></p> <p><u>1 1 処分制限財産の中で耐用年数が異なる財産を切り分けることが可能な場合は、それぞれの財産ごとに財産処分制限期間を設定できるものとする。</u></p>	

新		旧	
別表（第4条関係）		別表（第4条関係）	
補助率	<p>○補助対象経費の3分の2以内</p> <p>○被災区域4県に所在し、自社の事業用資産に損壊等の直接的な被害を受けた申請者のうち、以下の要件を<u>すべて満たす場合は定額</u></p> <p>1. 新型コロナウイルス感染症（令和2年1月28日政令第11号により指定感染症に指定された感染症をいう。）の影響を受けた事業者</p> <p>2. 過去数年以内に発生した災害（※1）で被害を受けた以下のいずれにも該当する事業者</p> <p>①当該災害による事業用資産への被災が証明できる事業者</p> <p>②当該災害からの復旧・復興に向けて国等が実施した支援を活用した事業者</p> <p>3. 次のいずれかに該当する事業者</p> <p>①過去数年以内に発生した災害の発生日（当該発生日が令和2年1月28日以降の災害にあっては令和2年1月28日とする。）以降、売上高が20%以上減少している復興途上にある事業者</p> <p>②令和6年能登半島地震発生時において厳しい債務状況にあり、かつ、交付申請時において経営再建等に取り組み、かつ、認定経営革新等支援機関に事業計画等について確認を受けている事業者</p> <p>4. 交付申請時において、過去数年以内に発生した災害からの復旧又は復興に向けた事業活動に要した債務を抱えている<u>事業者</u></p> <p>5. 令和6年能登半島地震により、施設又は設備が被災し、その復旧又は復興を行おうとする事業者</p> <p>（※1）過去数年以内に発生した災害とは、過去5年以内を目安に発生した災害であって災害救助法の適用を受けたもの。</p>	補助率	<p>○補助対象経費の3分の2以内</p> <p>○被災区域4県に所在し、自社の事業用資産に損壊等の直接的な被害を受けた申請者のうち、以下の要件を<u>すべて満たす場合は定額</u></p> <p>1. 新型コロナウイルス感染症（令和2年1月28日政令第11号により指定感染症に指定された感染症をいう。）の影響を受けた事業者</p> <p>2. 過去数年以内に発生した災害（※1）で被害を受けた以下のいずれにも該当する事業者</p> <p>①当該災害による事業用資産への被災が証明できる事業者</p> <p>②当該災害からの復旧・復興に向けて国等が実施した支援を活用した事業者</p> <p>3. 次のいずれかに該当する事業者</p> <p>①過去数年以内に発生した災害の発生日（当該発生日が令和2年1月28日以降の災害にあっては令和2年1月28日とする。）以降、売上高が20%以上減少している復興途上にある事業者</p> <p>②令和6年能登半島地震発生時において厳しい債務状況にあり、かつ、交付申請時において経営再建等に取り組み、かつ、認定経営革新等支援機関に事業計画等について確認を受けている事業者</p> <p>4. 交付申請時において、過去数年以内に発生した災害からの復旧又は復興に向けた事業活動に要した債務を抱えている<u>者</u></p> <p>5. 令和6年能登半島地震により、施設又は設備が被災し、その復旧又は復興を行おうとする者</p> <p>（※1）過去数年以内に発生した災害とは、過去5年以内を目安に発生した災害であって災害救助法の適用を受けたもの。</p>
補助上限額	<p>①200万円（自社の事業用資産に損壊等の直接的な被害があった事業者）</p> <p>②100万円（間接的（売上減少）な被害があった事業者）</p>	補助上限額	<p>①200万円（自社の事業用資産に損壊等の直接的な被害があった事業者）</p> <p>②100万円（間接的（売上減少）な被害があった事業者）</p>

新		旧	
補助対象経費の区分	機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費(オンラインによる展示会・商談会等を含む)、旅費、新商品開発費、資料購入費、借料、設備処分費、委託・外注費、車両購入費	補助対象経費の区分	機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費(オンラインによる展示会・商談会等を含む)、旅費、新商品開発費、資料購入費、借料、設備処分費、委託・外注費、車両購入費
・ 交付決定日前に支出した経費については、令和6年能登半島地震による災害発生以降に行われた事業に要する経費のうち、写真や書類等による確認が可能であって、適正と認められるものに限る。		・ 交付決定日前に支出した経費については、令和6年能登半島地震による災害発生以降に行われた事業に要する経費のうち、写真や書類等による確認が可能であって、適正と認められるものに限る。	
別紙 (略)		別紙 (略)	
様式および別紙一覧 (略)		様式および別紙一覧 (略)	
様式第1 (略)		様式第1 (略)	
(様式第2)		(様式第2)	
発番 号 年 月 日		発番 号 年 月 日	
殿		殿	
全国商工会連合会 会長 印		全国商工会連合会 会長 印	
小規模事業者持続化補助金交付決定通知書		小規模事業者持続化補助金交付決定通知書	
独立行政法人中小企業基盤整備機構による中小企業生産性革命推進事業の一環として実施されている小規模事業者持続化補助金について、小規模事業者持続化補助金＜災害支援枠（令和6年能登半島地震）＞交付		独立行政法人中小企業基盤整備機構による中小企業生産性革命推進事業の一環として実施されている小規模事業者持続化補助金について、小規模事業者持続化補助金＜災害支援枠（令和6年能登半島地震）＞交付	

新	旧
<p>規程第6条第1項の規定により、20●年 月 日付けで申請のありました小規模事業者持続化補助金については、次のとおり交付することを決定しましたので、同規程第7条第2項の規定により通知します。</p> <p>【交付決定日： 20●年 月 日（●次受付締切分）】</p> <p>1. 補助金の交付の対象となる事業の内容は、20●年 月 日付けで申請のあった、小規模事業者持続化補助金交付申請書（以下「申請書」という。）記載のとおりとする。</p> <p>2. 補助対象経費および補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助対象経費および補助金の額については、別に通知するところによるものとする。</p> <div><div>補助対象経費 金 円</div><div>補助金の額 金 円</div></div> <p>3. 補助金の額の確定は次によるものとする。</p> <p>○補助金の確定額は、補助事業完了後に提出した補助事業実績報告書の審査の結果により、<u>「交付すべき補助金の額」が確定したときに認められた補助対象経費の額の2／3または配分された上記2. 記載の「補助金の額」（補助事業の内容が変更された場合に「補助金の額」の変更にかかる通知を受けたときは、変更にかかる通知を受けた額。以下同じ。）のいずれか低い額とする。</u></p> <p>○自社の事業用資産に損壊等の直接的な 被害を受けた申請者のうち、以下の要件を<u>すべて満たす場合は</u>定額（補助対象経費の額の10／10）。</p> <p>1. 新型コロナウイルス感染症（令和2年1月28日政令第11号により指定感染症に指定された感染症をいう。）の影響を受けた事業者</p> <p>2. 過去数年以内に発生した災害（※1）で被害を受けた以下のいずれにも該当する事業者</p> <p>①当該災害による事業用資産への被災が証明できる事業者</p>	<p>規程第6条第1項の規定により、20●年 月 日付けで申請のありました小規模事業者持続化補助金については、次のとおり交付することを決定しましたので、同規程第7条第2項の規定により通知します。</p> <p>【交付決定日： 20●年 月 日（●次受付締切分）】</p> <p>1. 補助金の交付の対象となる事業の内容は、20●年 月 日付けで申請のあった、小規模事業者持続化補助金交付申請書（以下「申請書」という。）記載のとおりとする。</p> <p>2. 補助対象経費および補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助対象経費および補助金の額については、別に通知するところによるものとする。</p> <div><div>補助対象経費 金 円</div><div>補助金の額 金 円</div></div> <p>3. 補助金の額の確定は次によるものとする。</p> <p>○補助金の確定額は、補助事業完了後に提出した補助事業実績報告書の審査の結果により、<u>「交付すべき補助金の額」が確定したときに認められた補助対象経費の額の2／3または配分された上記2. 記載の「補助金の額」（補助事業の内容が変更された場合に「補助金の額」の変更にかかる通知を受けたときは、変更にかかる通知を受けた額。以下同じ。）のいずれか低い額とする。</u></p> <p>○自社の事業用資産に損壊等の直接的な 被害を受けた申請者のうち、以下の要件を<u>すべて満たす場合は</u>定額（補助対象経費の額の10／10）。</p> <p>1. 新型コロナウイルス感染症（令和2年1月28日政令第11号により指定感染症に指定された感染症をいう。）の影響を受けた事業者</p> <p>2. 過去数年以内に発生した災害（※1）で被害を受けた以下のいずれにも該当する事業者</p> <p>①当該災害による事業用資産への被災が証明できる事業者</p>

新	旧
<p>②当該災害からの復旧・復興に向けて国等が実施した支援を活用した事業者</p> <p>3. 次のいずれかに該当する事業者</p> <p>①過去数年以内に発生した災害の発生日（当該発生日が令和2年1月28日以降の災害にあつては令和2年1月28日とする。）以降、売上高が20%以上減少している復興途上にある事業者</p> <p>②令和6年能登半島地震発生時において厳しい債務状況にあり、かつ、交付申請時において経営再建等に取り組み、かつ、認定経営革新等支援機関に事業計画等について確認を受けている事業者</p> <p>4. 交付申請時において、過去数年以内に発生した災害からの復旧又は復興に向けた事業活動に要した債務を抱えている事業者</p> <p>5. 令和6年能登半島地震により、施設又は設備が被災し、その復旧又は復興を行おうとする事業者</p> <p>(※1)過去数年以内に発生した災害とは、過去5年以内を目安に発生した災害であって災害救助法の適用を受けたもの。</p> <p>4. 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律および同法施行令、独立行政法人中小企業基盤整備機構の定める小規模事業者持続的発展支援事業費補助金（小規模事業者持続化補助金事業）交付要綱、および小規模事業者持続化補助金＜災害支援枠（令和6年能登半島地震）＞交付規程（以下「交付規程」という。）で定めるところに従わなければならない。</p> <p>5. 補助金に係る消費税および地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税および地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税および地方消費税に係る仕入控除税額を減額すること。</p> <p>6. 上記のほか、本事業の実施に当たっては、全国商工会連合会の指示に従うこと。</p> <p>様式第3～様式第13（略）</p>	<p>②当該災害からの復旧・復興に向けて国等が実施した支援を活用した事業者</p> <p>3. 次のいずれかに該当する事業者</p> <p>①過去数年以内に発生した災害の発生日（当該発生日が令和2年1月28日以降の災害にあつては令和2年1月28日とする。）以降、売上高が20%以上減少している復興途上にある事業者</p> <p>②令和6年能登半島地震発生時において厳しい債務状況にあり、かつ、交付申請時において経営再建等に取り組み、かつ、認定経営革新等支援機関に事業計画等について確認を受けている事業者</p> <p>4. 交付申請時において、過去数年以内に発生した災害からの復旧又は復興に向けた事業活動に要した債務を抱えている事業者</p> <p>5. 令和6年能登半島地震により、施設又は設備が被災し、その復旧又は復興を行おうとする者</p> <p>(※1)過去数年以内に発生した災害とは、過去5年以内を目安に発生した災害であって災害救助法の適用を受けたもの。</p> <p>4. 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律および同法施行令、独立行政法人中小企業基盤整備機構の定める小規模事業者持続的発展支援事業費補助金（小規模事業者持続化補助金事業）交付要綱、および小規模事業者持続化補助金＜災害支援枠（令和6年能登半島地震）＞交付規程（以下「交付規程」という。）で定めるところに従わなければならない。</p> <p>5. 補助金に係る消費税および地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税および地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税および地方消費税に係る仕入控除税額を減額すること。</p> <p>6. 上記のほか、本事業の実施に当たっては、全国商工会連合会の指示に従うこと。</p> <p>様式第3～様式第13（略）</p> <p>以上</p>